

株主のみなさまへ

第139期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



マツダ株式会社



株主のみなさまへ



代表取締役社長

井 卷 久 一

目 次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	8
連結決算の概要	18
単独決算の概要	22
株式の状況	26
役員	27
株価の推移	27
会社概要	28
株主メモ	29

表紙：プレマシー 23S

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに当企業集団第139期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

[企業集団の営業の経過及び成果]

当期のわが国経済は、原油や鋼材などの資材価格の高騰など、依然として不透明な要素が残るものの、個人消費は前期に引き続き一部で明るさが見られ、輸出主導による企業の設備投資や生産の拡大、企業収益の改善などを背景に景気は緩やかながら回復傾向を示しています。米国経済は、原油価格の高騰やドル安により楽観視はできないものの、引き続き堅調に推移しています。欧州やその他主要地域の経済は概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、中国は金融引き締め政策の影響を受け、これまでのような好調さは影を潜めています。

自動車業界におきましては、国内総需要は、軽自動車が大きく伸びたものの登録車は落ち込みが大きく582万台(前期比1.1%減)となりました。米国におきましては、総需要が1,670万台(前期比0.7%増)となり、欧州の総需要は1,784万台(前期比1.9%増)となりました。また、中国におきましては、総需要515万台(前期比6.2%増)に留まり成長は鈍化しました。

新商品

このような状況のもとで、当企業集団は前期に引き続き商品主導の成長戦略により、堅調な実績をあげることができました。

平成16年6月に、さまざまな価値観やライフスタイルを持つ、より多岐にわたるお客様のニーズに応える新型コンパクトカー「ベリーサ」を発売しました。「ベリーサ」は、同年11月に日本カー・オブ・ザ・イヤー2004-2005の特別賞である「Best Value」を受賞しました。また、同年6月には商用車「タイタン」を、同年9月には軽自動車「キャロル」を、平成17年2月には新型ミニバン「プレマシー」をそれぞれフルモデルチェンジし発売しました。「プレマシー」はさまざまなシーンで心地よく使える機能性、運転する楽しみ、優れた取り回し性能などが特色であり、マツダのデザインDNAを受け継ぐダイナミックかつ洗練されたスタイリングを持っています。

また、このほか、内外装のリフレッシュや安全装備の追加などの商品改良や、商品力の向上を図るため限定車の導入を行いました。

生産体制

以上のような商品主導の成長に対応し生産体制の再編を行いました。当社宇品第2(U2)工場は2年8ヶ月のあいだ閉鎖していましたが平成16年5月より操業を再開しました。「地球環境と働く人にやさしい生産ライン」¹⁾「高品質・同期生産ライン」²⁾「フレキシブル生産ライン」というコンセプトに基づき、従来のU2工場の能力を大幅に向上して生まれ変わったもので、マツダ最新鋭の高品質フレキシブル同期生産システムの象徴となりました。なお、同年4月には本社第1(F)工場の塗装工場と最終組立工場での完成車の生産を終了しました。

また、各市場で強い需要がある「アクセラ(海外名：Mazda3)」を生産している防府工場はフル生産体制で推移しました。平成16年11月には「アクセラ」の増産体制を整え、単一車種で年間32万台の生産を達成しました。

宇品第1工場塗装ラインの火災

平成16年12月、当社宇品第1(U1)工場塗装ラインで火災が発生しました。当社は同塗装ラインの生産再開までのあいだ、U2工場などの塗装ラインを活用しU1工場組立ラインでの継続生産を行うなど、火災

による影響を最小限に留めました。なお、休止していた同塗装ラインは平成17年4月末に復旧し、U1工場での塗装・組立の一貫した生産を再開しました。

販売体制

販売体制につきましては、引き続き国内外で販売網の強化を推進しています。日本では、大都市圏を中心に新規出店を進めています。米国では、専売店化とディーラー販売力強化を進めており、当期末の専売店比率は33%と目標通りに推移しています。平成18年度末までに50%の専売店比率を目指します。また、欧州では、スウェーデンとノルウェーに直営の販売拠点を設立しました。

中国市場

中国市場につきましては、平成22年に30万台を販売する体制を構築するため諸施策を推進しており、大きな進展がありました。販売体制強化のため、第一汽車集団及びその子会社である一汽乗用車有限公司と合併で販売統括会社「一汽マツダ汽車販売有限公司」を設立し平成17年3月から営業を開始しました。また生産体制を拡充するため、フォード、長安汽車集団が南京に建設する車両生産工場への参画を平成17年1月に表明しました。同工場は1月に工場建設に着手しており2年以内に完成する予定です。また、同月、上海に設立した当社100%出資の中国事業統括会社「マツダ(上海)企業管理諮詢有限公司」により、生産から販売までの各領域で進展するビジネスを統括してまいります。

コスト削減活動

コスト削減につきましては、当企業集団は3年間で25%の原価低減を目標に、購入部品に焦点をあてたコスト削減活動「ABC活動」に取り組んできました。この活動は当期中に成功裡に完了し、目標を達成しました。

環境保全

当社は環境保全を目指した取り組みを積極的に行っています。平成16年10月には、水素とガソリンの二つの燃料が使用できる「RX-8」水素ロータリーエンジン車の公道試験走行を開始しました。また、平成16年5月のU2工場再開、平成17年4月のU1工場塗装ライン再開に当たっては従来と同等以上の塗装品質を達成しつつ環境に配慮した「スリー・ウエット・オン塗装」方式を導入しました。これにより当社のすべての国内工場で、当社が開発した同塗装方式を採用することになりました。なお、スリー・ウエット・オン塗装技術は、環境省の「平成16年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を技術開発・製品化部門で受賞し、財団法人省エネルギーセンターより平成16年度省エネルギー実施優秀事例として「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

フォードとのシナジー

平成16年11月、当社はフォード モーター カンパニーとの資本提携関係25周年を迎えましたが、この25年間でフォードグループ内での当社の役割は飛躍的に向上しています。新型直列4気筒エンジン開発でリーダーとなり技術共有を進めているほか、CDカー(アテンザクラスのミッドサイズカー)の開発、次期Bカー(デミオクラスの小型車)開発においても主導的な役割を担っています。さらに、販売、物流、情報システムの各領域でフォードとのシナジーを強化しています。

経営成績

当期の主要市場での小売台数及びシェアは、国内では、新型車である

「ベリリーサ」及び「プレマシー」の導入などにより前期比2.4%増の28万6千台となり、軽自動車を含む国内シェアは前期比0.2ポイント増の4.9%となりました。米国では、「アクセラ」の好調はあったものの、トラック・SUVがモデル末期であることなどから前期比3.3%減の26万4千台、シェアは1.6%(増減なし)となり、欧州は一昨年秋導入の「アクセラ」を中心に好調で、前期比9.0%増の27万3千台、シェアは前期比0.1ポイント増の1.5%となりました。

当期の連結出荷台数は110万4千台となりました。これは前期における海外連結子法人等の会計期間変更による影響を除くと、前期比2万8千台増(2.6%増)となっています。

当期の業績につきましては、連結売上高は2兆6,956億円となりました。これは前期における海外連結子法人等の会計期間変更による影響を除くと、前期比1,209億円増(4.7%増)となっています。営業利益は前期に比べ127億円増加し、過去最高の829億円(前期比18.2%増)となりました。これは、主に「アクセラ」の欧州市場、北米市場を中心にした好調な販売が寄与したことによります。経常利益は、前期に比べ151億円増加の731億円(前期比25.9%増)となりました。当期純利益は、119億円増加し、過去最高の458億円(前期比35.0%増)となりました。

前期において主要な海外連結子法人等の会計年度の終了日を12月31日から3月31日に変更したことにより、前期の連結決算には当該海外連結子法人等に関して15ヶ月の財務結果が反映されています。

当期の連結フリーキャッシュフロー(営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計)は、359億円の余剰(前期は491億円の余剰)となりました。これは、営業活動によるキャッシュフローが好調な収益を反映して1,337億円の資金の増加(前期は924億円の資金の増加)となったことに対し、投資活動によるキャッシュフローにおいて、製造設備投資に加え平成11年に行った不動産信託契約の終了に伴い978億円の資金を使用(前期は433億円の資金の減少)したことによるものです。また財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済や社債の償還などにより、961億円の資金の減少(前期は528億円の資金の減少)となりました。純有利子負債(有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したもの)については、前期末に比べ446億円減の3,135億円となり、有利子負債残高は前期末に比べ1,023億円減の5,281億円となりました。

単独ベースの出荷台数は、前期より10万1千台増加の99万4千台(前期比11.3%増)となりました。売上高は、前期に比べ1,895億円増加の1兆8,512億円(前期比11.4%増)、営業利益は48億円増加の252億円(前期比23.3%増)、経常利益は50億円増加の170億円(前期比42.3%増)となりました。当期純利益は、前期に比べ30億円増加の61億円(前期比101.4%増)となりました。純有利子負債は、有利子負債残高が4,359億円、現金及び現金同等物が1,479億円となり、その結果前期末より262億円増加し、2,880億円となりました。

なお、当期は、売上高、営業利益、経常利益ともに前期を上回りました。今回、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当金(1株当たり)を普通配当3円に増配させていただきました。

(企業集団の設備投資の状況)

設備投資につきましては、重点的かつ効率的な投資に努めてきました結果、新商品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などの投資総額は連結ベースで679億円(前期比223億円増)となり、単独ベースでは586億円(前期比231億円増)となりました。

業績の推移

(企業集団の資金調達状況)

資金調達につきましては、平成16年7月に400億円、同年8月に400億円、総額800億円のシンジケートローン及び同年12月に日本政策投資銀行より100億円の長期借入を行いました。

[企業集団の対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、世界経済は好転の兆しを見せているものの、主に原油や鋼材などの資材価格の高騰により、製造業を中心に回復の遅れが予想され、景況は不透明な状況が続くものと思われま

す。自動車業界におきましては、環境規制対応・次世代技術開発や、相次ぐ新商品の導入及び各社の高いレベルでの販売奨励策の継続が予想され、引き続き熾烈な競争が続くものと思われま

す。当企業集団は平成12年11月に策定した「ミレニアムプラン」を通じて、商品主導の成長によりブランド戦略を推し進め、堅実な増益トレンドを実現してきましたが、平成16年11月に新たな中期計画として「マツダモメンタム」を発表しました。この計画のもとで、現在の勢いを維持しながら、将来の強固な基盤作りをするためのさらなる対策を明確にします。

「マツダモメンタム」のもとで「研究開発の強化」、「主要市場の取り組み強化」、「グローバル効率性向上とシナジー」、「人材育成」という4つの主要施策を実施しています。

研究開発の強化につきましては、環境、安全、情報技術といった主要領域に対する研究開発投資を増加することにより、当企業集団の伝統的に強い技術力をさらに強化します。

主要市場の取り組み強化策につきましては、向こう2年間で16車種の新商品を導入する計画です。加えて、全世界の販売網を強化し、お客様満足に特別な焦点をあてます。

グローバル効率性向上とシナジーにつきましては、研究開発、製造、購買、物流活動に焦点をあて、品質・コストでグローバルに競争力を高めてまいります。当企業集団は、グローバル調達の強化、サプライチェーン・マネジメントの強化、コモディティ・サイクル・プランを軸とするコスト削減活動「ABC活動」第2フェーズの実施によるコスト革新によりグローバルに効率性を向上してまいります。

これらの施策を支えるための人材育成は、引き続き、当社の成功のための重要な取り組み事項です。具体的にはマネジメント力を強化し、グローバルに人材育成を推進し、個人の創造性を尊重した環境をさらに整備します。これらを通じて活き活きとした企業風土を実現します。

「マツダモメンタム」の数値目標は、連結出荷台数125万台、営業利益1,000億円以上、純有利子負債自己資本比率100%以下としています。

各市場において競争が激しくなる厳しい環境の中でも、当企業集団は「マツダモメンタム」の各施策の実行により、持続性のある収益性の高い成長を達成することができると確信しています。

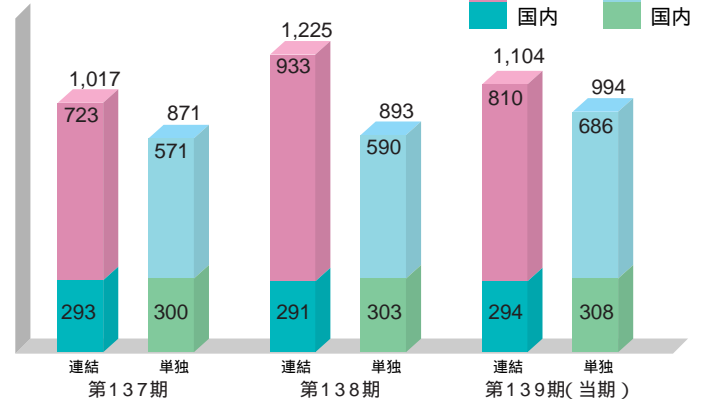
また、U1工場塗装ラインの火災につきましては、近隣にお住まいの皆様をはじめ、お客様及びお取引先関係者の方々に多大なご迷惑をお掛けしました。平成17年4月末には同塗装ラインを再開することができましたが、当企業集団は今後も引き続き、地域社会と環境に配慮しつつ安全及び品質への取り組みをさらに強化していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

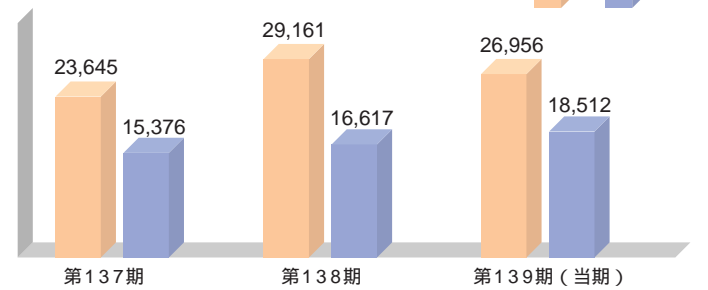
平成17年6月

代表取締役社長 井巻久一

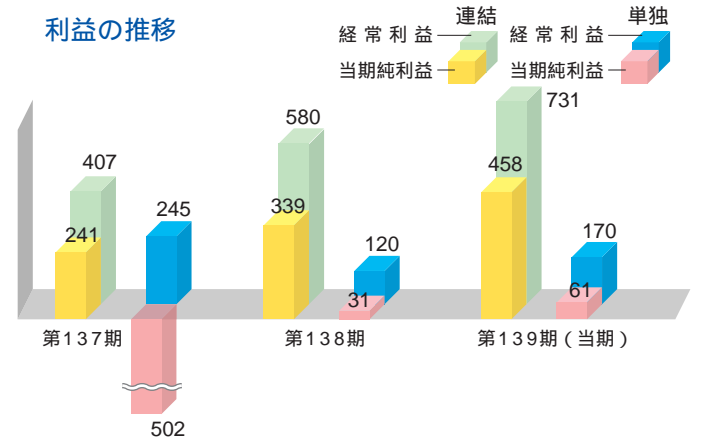
自動車出荷台数の推移



売上高の推移



利益の推移



トピックス

新型 Mazda MX-5 / マツダ ロードスターの生産を開始



平成17年5月、当社宇品第1(U1)工場で2シーターのライトウェイトオープンスポーツカー新型「Mazda MX-5(北米通称名:Mazda MX-5 Miata / 日本名:マツダ ロードスター)」の生産を開始しました。

新型「Mazda MX-5」は

平成17年4月末に塗装ラインの稼働を再開したU1工場では、新型車として初めて量産を開始するモデルとなります。量産第1号車は北米向けで、各市場への導入は、この夏から順次行う予定です。

「マツダミュージアム」が全面リニューアルオープン



当社本社内にある「マツダミュージアム」を、当社設立85周年を機に全面リニューアルしました。

「マツダミュージアム」は、平成6年5月のオープン以来、約77万名のお客様をお迎えしています。

館内は、新車の展示や企画展を行う1F「エントランスホール」をはじめとし、2Fに当社の歴史やヒストリックカー18台が並ぶ「歴史展示」、ロータリーエンジンのすべてがわかる「RE展示」、クルマづくりのプロセスと技術を紹介する「技術展示」、クルマが実際に組み立てられる様子を見学できる「U1組立ライン」、次世代のクルマ社会を提案する「未来展示」の全6エリアで構成されています。また、リニューアルを記念して、平成17年2月5日より3月13日まで開催された「松田恒次」展は大変好評を博し、18,673名ものお客様にご見学いただきました。

当社2代目社長。ロータリーエンジン実用化の功績により日本自動車殿堂入りした。

環境にやさしい「スリー・ウエット・オン塗装技術」が高い評価



当社の「スリー・ウエット・オン塗装技術」が、平成16年11月、環境省の「平成16年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を技術開発・製品化部門で受賞しました。

この表彰は、地球温暖化防止活動に顕著な実績のあった個人又は団体をたたえるものです。

同塗装技術は、自動車製造工程の中で最も多くのエネルギーを消費する塗装工程において、中塗り工程を上塗り工程に集約し、3層連続塗装した後、一度に乾燥させる技術です。これにより塗装工場のエネルギー消費を15%削減しました。エネルギー消費の削減以外にもVOC(揮発性有機化合物)使用量を従来に比べ45%削減しています。

また、平成17年2月には、財団法人省エネルギーセンターより平成16年度省エネルギー実施優秀事例として「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

同塗装技術は、U1工場の塗装ラインにも採用され、これにより、当社のすべての国内工場に省エネルギーで環境にやさしい塗装設備が整いました。



PREMACY

みんなの楽しいが1つになる。



Photo : プレマシー 23S(ファントムブルーマイカ)

ATENZA Sport

世界はきっと、また驚く。



Photo : アテンザスポーツ 23S(シルバーコントレイルメタリック)

ATENZA Sedan



Photo : アテンザセダン 23EX(ラディアントエボニーマイカ)

ATENZA Sport+ Wagon



Photo : アテンザスポーツワゴン 23Z(ストラトブルーマイカ)

MAZDASPEED ATENZA

Zoom-Zoomは限界を知らない。



Photo : マツダスピードアテンザ(モイストシルバーメタリック)

DEMIO

したいコトしたいから。



Photo : デミオ Casual 1300 DOHC フレンドパッケージ&Cozyパッケージ装着車(クラシックレッド)

VERISA

見とれるほど、ベリーサ。



Photo : ベリーサ Cドレスアップパッケージ(アイシブルーメタリック)

AXELA Sport

開発思想、世界水準。



Photo : アクセラスポーツ 23S(ウイニングブルーメタリック)

AXELA Sedan



Photo : アクセラセダン 23S(チタニウムグレーメタリック)

RX-8

A Sports Car Like No Other.



Photo : RX-8 Type S(ベロシティレッドマイカ)

MPV

よりアグレッシブに、より気持ちよく。



Photo : MPV エアロリミックス(サンライトシルバーメタリック)

TRIBUTE

アウトドアの達人たちへ。



Photo : トリビュート FB-X(パッションオレンジマイカ / エクシードシルバーメタリック)

ROADSTER

車とひとつになる「人馬一体」の楽しさ。



Photo : ロードスター SP(プリリアントブラック)*ソフトトップカバーはショッポプション

TITAN DASH

街でイキイキ、使ってラクラク。



Photo : タイタンダッシュ カスタム仕様(ハイライトシルバーメタリック)

AZ-WAGON



軽自動車

AZ-ワゴン・キャロル・スピアーノ・ラピュタ・AZ-オフロード・スクラムワゴン

CAROL



BONGO VAN



TITAN TRUCK



商用車

タイタン・ボンゴブローニイ・ボンゴバン・ボンゴトラック・ファミリアバン・スクラムバン・スクラムトラック

DEMIO



福祉車両

デミオ・AZ-ワゴンi・プレマシー・MPV・ベリーサ・ボンゴフレンジイ

連結貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末	前 期 末
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	億円 7,676	億円 8,197
現金及び預金	2,190	2,823
受取手形及び売掛金	1,420	1,458
たな卸資産	2,539	2,683
繰延税金資産	801	744
その他	807	570
貸倒引当金	80	82
固 定 資 産	10,003	9,758
有形固定資産	8,242	7,859
建物及び構築物	1,470	1,445
機械装置及び運搬具	1,559	1,519
土地	4,494	4,323
建設仮勘定	402	192
その他	318	380
無形固定資産	234	211
投資その他の資産	1,526	1,688
投資有価証券	584	509
長期貸付金	80	159
繰延税金資産	737	940
その他	243	211
貸倒引当金	108	124
投資評価引当金	10	7
合 計	17,678	17,956

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

負債の部		
科 目	当 期 末	前 期 末
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
流 動 負 債	億円 8,772	億円 9,386
支払手形及び買掛金	2,905	2,845
短期借入金	1,006	1,869
一年以内返済予定長期借入金	828	524
一年以内償還予定社債	304	676
未払金	1,102	1,077
未払費用	1,856	1,550
製品保証引当金	242	225
事業再構築損失引当金	-	23
その他	531	596
固 定 負 債	6,148	6,260
社 債	404	702
新株予約権付社債	596	600
長期借入金	2,144	1,933
再評価に係る繰延税金負債	911	911
退職給付引当金	1,959	1,983
役員退職慰労引当金	15	14
その他	119	118
負債の部合計	14,920	15,646
少数株主持分		
少数株主持分	億円 80	億円 83
資本の部		
資 本 金	億円 1,203	億円 1,201
資本剰余金	1,044	1,042
利益剰余金	346	782
土地再評価差額金	1,309	1,315
その他有価証券評価差額金	4	4
為替換算調整勘定	515	539
自己株式	22	15
資本の部合計	2,678	2,226
合 計	17,678	17,956

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	億円	億円
売 上 高	26,956	29,161
売 上 原 価	19,726	21,652
売 上 総 利 益	7,230	7,510
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,400	6,808
営 業 利 益	829	702
営 業 外 収 益	190	166
受 取 利 息 ・ 配 当 金	24	25
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	100	92
そ の 他	67	49
営 業 外 費 用	289	287
支 払 利 息	138	183
そ の 他	151	104
経 常 利 益	731	580
特 別 利 益	301	46
固 定 資 産 売 却 益	2	37
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	7
収 入 補 償 金	19	-
保 険 金 収 入	279	-
そ の 他	0	2
特 別 損 失	293	86
固 定 資 産 除 却 損	109	47
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4	8
出 資 金 評 価 損	-	28
匿 名 組 合 整 理 損	22	-
災 害 損 失	148	-
そ の 他	10	3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	738	541
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	145	131
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	22	-
法 人 税 等 調 整 額	143	46
少 数 株 主 利 益	14	25
当 期 純 利 益	458	339

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部		
科 目	当 期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	億円	億円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,042	1,042
資 本 剰 余 金 増 加 高		
新 株 予 約 権 行 使 に よ る 新 株 式 の 発 行	2	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1,044	1,042
利益剰余金の部		
	億円	億円
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	782	1,077
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	458	339
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	24	24
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	15
連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	0	4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	346	782

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	億円	億円
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	738	541
減 価 償 却 費	400	379
持 分 法 に よ る 投 資 損 失 (投 資 利 益)	100	92
保 険 金 収 入	279	-
売 上 債 権 の 減 少 額 (増 加 額)	62	106
た な 卸 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)	232	371
仕 入 債 務 の 増 加 額 (減 少 額)	3	508
そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額 (減 少 額)	141	106
そ の 他	247	395
小 計	1,439	1,148
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	27	29
利 息 の 支 払 額	139	182
保 険 金 の 受 取 額	134	-
法 人 税 等 の 支 払 額	124	70
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,337	924
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	935	411
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	51	147
そ の 他	94	169
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	978	433
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー		
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額	567	290
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,065	797
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	780	1,022
社 債 の 発 行 に よ る 収 入	6	400
社 債 の 償 還 に よ る 支 出	676	376
配 当 金 の 支 払 額	24	24
そ の 他	15	13
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	961	528
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	26	12
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 (減 少 額)	576	25
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,722	2,747
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,146	2,722

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。



単独決算の概要

貸借対照表

資産の部		
科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	4,464	4,966
現 金 及 び 預 金	1,479	2,099
受 取 手 形	0	1
売 掛 金	1,222	1,632
製 品	318	277
原 材 料	20	5
仕 掛 品	268	267
貯 蔵 品	16	17
前 渡 金	28	-
前 払 費 用	11	7
繰 延 税 金 資 産	310	314
未 収 入 金	503	286
そ の 他	357	140
貸 倒 引 当 金	68	79
固 定 資 産	9,622	9,161
有 形 固 定 資 産	6,185	5,671
建 物	788	752
構 築 物	172	170
機 械 及 び 装 置	1,406	1,369
車 両 運 搬 具	20	19
工 具 器 具 備 品	223	228
土 地	3,181	2,947
建 設 仮 勘 定	395	184
無 形 固 定 資 産	152	131
ソ フ ト ウ ェ ア	152	131
投 資 そ の 他 の 資 産	3,285	3,359
投 資 有 価 証 券	38	29
関 係 会 社 株 式	2,404	2,394
出 資 金	4	4
関 係 会 社 出 資 金	53	46
長 期 貸 付 金	15	45
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	31	68
破 産 更 生 債 権 等	46	12
長 期 前 払 費 用	54	46
繰 延 税 金 資 産	642	716
そ の 他	73	74
貸 倒 引 当 金	67	69
投 資 評 価 引 当 金	8	5
合 計	14,086	14,127

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

負債の部		
科 目	当 期 末 (平成17年3月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)
流 動 負 債	4,556	4,557
支 払 手 形	9	11
買 掛 金	1,889	1,864
短 期 借 入 金	156	375
一年以内返済予定長期借入金	754	418
一年以内償還予定社債	300	674
未 払 金	199	187
未 払 法 人 税 等	34	-
未 払 費 用	738	581
前 受 金	1	1
預 り 金	204	136
製 品 保 証 引 当 金	220	212
関係会社整理損失引当金	-	3
事業再構築損失引当金	-	23
そ の 他	51	72
固 定 負 債	5,515	5,586
社 債	400	700
新 株 予 約 権 付 社 債	596	600
長 期 借 入 金	1,968	1,729
再評価に係る繰延税金負債	911	911
退 職 給 付 引 当 金	1,602	1,620
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	7
預 り 保 証 金	18	14
そ の 他	13	5
負債の部合計	10,071	10,143
資本の部		
資 本 金	1,203	1,201
資 本 剰 余 金	1,044	1,042
資 本 準 備 金	1,044	1,042
利 益 剰 余 金	478	437
利 益 準 備 金	158	158
任 意 積 立 金	96	90
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	86	89
特 別 償 却 積 立 金	10	0
当 期 未 処 分 利 益	225	190
土 地 再 評 価 差 額 金	1,309	1,315
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3	3
自 己 株 式	22	15
資本の部合計	4,015	3,984
合 計	14,086	14,127

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	億円	億円
売 上 高	18,512	16,617
売 上 原 価	15,396	13,772
売 上 総 利 益	3,115	2,845
販売費及び一般管理費	2,863	2,641
営 業 利 益	252	204
営 業 外 収 益	91	88
受 取 利 息	4	5
受 取 配 当 金	34	34
賃 貸 料	44	45
そ の 他	9	4
営 業 外 費 用	173	173
支 払 利 息	45	48
社 債 利 息	22	24
為 替 差 損	68	59
そ の 他	38	42
経 常 利 益	170	120
特 別 利 益	294	8
固 定 資 産 売 却 益	1	5
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	3
収 用 補 償 金	14	-
保 険 金 収 入	279	-
特 別 損 失	312	72
固 定 資 産 売 却 損	2	1
固 定 資 産 除 却 損	49	37
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	1
関 係 会 社 株 式 売 却 損	8	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2	1
出 資 金 評 価 損	0	28
関 係 会 社 投 資 損 失 額	73	-
関 係 会 社 整 理 損	-	3
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	3	-
匿 名 組 合 整 理 損	22	-
災 害 損 失	148	-
そ の 他	5	1
税 引 前 当 期 純 利 益	152	56
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	10
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	21	-
法 人 税 等 調 整 額	76	16
当 期 純 利 益	61	31
前 期 繰 越 利 益	160	175
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3	15
当 期 未 処 分 利 益	225	190

記載金額は億円未満の端数を四捨五入しています。

利益処分

摘 要	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	22,458,104,275
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	795,909,985
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	202,875,851
計	23,456,890,111
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金 1株につき3円	3,648,493,812
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,683,341,212
特 別 償 却 積 立 金	12,019,580
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 準 備 金	14,466,909
次 期 繰 越 利 益	15,098,568,598

株式の状況

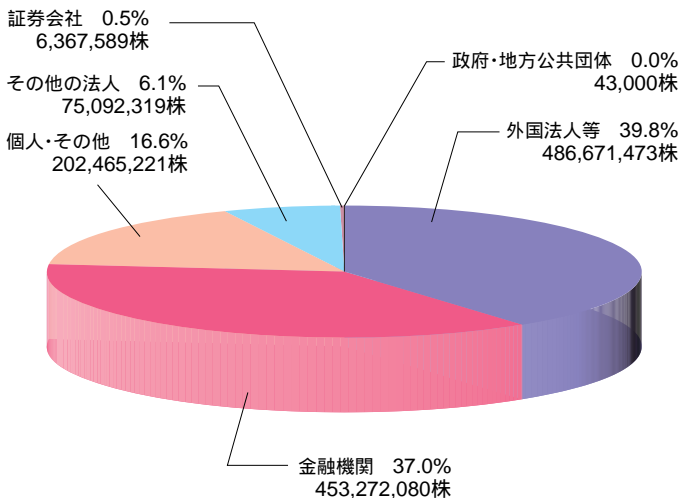
(平成17年3月31日現在)

発行する株式の総数…………… 3,000,000,000株
 発行済株式総数…………… 1,223,911,682株
 株主数…………… 68,175名(前期末比2,289名増加)

大株主

株主名	持株数 株	出資比率 %
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	98,193,000	8.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,081,000	5.1
東京海上日動火災保険株式会社	40,410,500	3.3
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.7
株式会社損害保険ジャパン	20,210,000	1.7
日本生命保険相互会社	15,819,215	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	15,626,000	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	12,530,000	1.0

所有者別状況



役員

(平成17年6月24日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺 一 秀	監査役(常勤)	黒 沢 幸 治
代表取締役	井 巻 久 一	監査役(常勤)	山 本 順 一(新任)
代表取締役	ジョン・ジー・パーカー	監 査 役	土 肥 孝 治
代表取締役	ギデオン・ウォルサース	監 査 役	小 松 健 一
取 締 役	ダニエル・ティエ・モリス(新任)	監 査 役	白 倉 茂 生(新任)
取 締 役	藤 原 睦 躬		
取 締 役	山 内 孝		
取 締 役	長谷川 隼 一		
取 締 役	尾 崎 清		

(注) 監査役 土肥孝治、小松健一及び白倉茂生は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

株価の推移

(東京証券取引所)

	売買高 (千株)	株価(円)			
		始値	高値	安値	終値
平成16年 4月	147,569	347	374	332	351
5月	98,266	352	358	317	347
6月	133,905	352	388	347	384
7月	80,511	384	387	363	382
8月	94,048	385	392	347	356
9月	81,291	358	368	328	341
10月	79,241	340	347	307	314
11月	93,551	312	338	309	316
12月	125,463	313	328	307	322
平成17年 1月	102,921	322	350	321	347
2月	77,955	347	363	342	361
3月	96,700	362	371	351	366

会社概要

(平成17年3月31日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,294,549,901円
従業員数	18,359名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪府北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日 (定時株主総会において権利を行使すべき株主の確定日)
	そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	中国新聞及び日本経済新聞に掲載します。ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供します。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 蓄0120-175-417 その他のご照会 蓄0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

